




令和5年度 基本評価調書		所管部局	経済部	所管課	中小企業課		
施策名	中小・小規模企業の振興			施策コード	0509		
政策体系(中項目)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生			政策体系コード	2(3)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略、強靱化計画、Society5.0					事務事業数	32
特定分野別計画	新たな北海道小規模企業振興方策						
SDGs	  	総合判定		概ね順調			
予算額(千円)	R 5	334,191,452千円	R 4	365,757,261千円	R 3	465,946,678千円	

施策目標	中小・小規模企業の経営体質の強化や事業活動の継続促進などを図るため、関係者が連携して課題を解決する体制づくりや、事業承継や創業に向けた支援体制の整備のほか、必要な資金の融資の円滑化を進める。
現状と課題	<p>(課題解決を支援する体制づくり及び資金繰り支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内の中小・小規模企業は、エネルギー価格・物価高騰等により厳しい経営環境にあることから、速やかな課題解決等に向け、関係機関が連携して支援に取り組む体制づくりを一層進める必要があるほか、今後ゼロゼロ融資の返済が本格化することから、事業者への資金繰り支援などを進める必要がある。 <p>(道内における創業の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開業率は全国に比べ低い水準であり、起業する上での課題に対する支援を推進する必要がある。 <p>(円滑な事業承継の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道の後継者不在率は、全国平均と比較すると高い水準。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興のため、厳しい経営環境にある地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	創業の促進のため、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細かな支援や、起業家への伴走支援などをより一層推進し、起業支援金の予算規模を拡大するとともに、起業支援金の支給対象者に関する要件を緩和することで、開業率の向上を図る。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(課題解決を支援する体制づくり及び資金繰り支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域中小企業支援ネットワーク会議を開催し、情報共有や意見交換を通じた支援体制の強化を図る。 ・既往債務の借換え等を含め、中小企業総合振興資金により資金繰り支援を実施。(ポストコロナ) ・金融機関等へ積極的かつ弾力的な融資の取扱、返済条件変更への柔軟な対応を繰り返し要請。(ポストコロナ) ・商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導等の実施。 <p>(道内における創業の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家の資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ取得の支援等を実施。 ・外国人の起業促進のため、スタートアップビザ取得に係る支援として事業の進捗確認や助言を行う。 <p>(円滑な事業承継の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な事業承継を図るため支援機関との連携や人材育成等を実施。 ・中小企業者の事業承継に伴う納税猶予等に係る認定や認定後における定期的な確認を行う。
実績と成果	<p>(課題解決を支援する体制づくり及び資金繰り支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全道11地域において、「地域中小企業支援ネットワーク会議」を開催し、情報共有や意見交換を通じ、支援機関の連携強化を図った。(令和4年8～10月に開催) ・中小企業総合振興資金を活用し、中小企業者に対する資金供給の円滑化を実施 (R5.5末時点実績：1,281件、20,090百万円) (ポストコロナ) <p>(道内における創業の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家への指導助言や起業に要する費用の一部を支援等の実施 (R3 29件、R4 26件、R5(8.1時点) 23件) ・スタートアップビザ取得後のフォローアップとして、ビザ取得者に対し、毎月の面談を実施 (R5.8.1時点 14人に面談実施) <p>(円滑な事業承継の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全道6カ所で事業承継サポートネットワーク会議を開催し、構成団体からの事業承継に関する事例紹介や、「個人事業主や小規模事業者の事業承継に係る留意点」についてセミナーを実施し、情報共有を実施。
参考HP①	地域課題解決型起業支援事業(1次募集) https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/sougyou/149177.html
参考HP②	地域課題解決型起業支援事業(2次募集) https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/sougyou/157743.html
参考HP③	北海道スタートアップビザ制度 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/csk/startup-visa/index.html

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加		R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	目標値		14,473	14,615	14,757	15,200	116.8%	A
	実績値		17,101	17,461	17,233			

設定理由

中小・小規模企業の経営体質の強化、事業承継の推進や創業の促進などの取組状況を測る指標であり、課題である中小・小規模企業の課題解決を関係機関が連携して行う支援体制づくりの取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期

毎年調査 4月頃公表

出典(根拠計画等)

北海道経済部地域経済局中小企業課調べ

分析(主な取組と成果)

センターが各支援機関との連携により企業の相談に対応する中核的支援機関としての機能を発揮していることや、コロナ禍の影響の長期化に加えエネルギー・原材料の価格高騰などの状況から、相談件数は引き続き多い状況となっており、目標値の達成に大きく影響している。サービス事業者(8,843件)や製造事業者(3,675件)からの経営全般、マーケティング、資金に関する相談件数が多い。

指標名②	増加		R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
開業率	目標値		6.9	7.4	7.9	10.0	49.4%	D
	実績値		4.0	4.2	3.9	—		

設定理由

創業などによる中小・小規模企業の振興を測る指標であり、創業などの準備段階から各段階に応じた必要な知識を習得するための機会などの提供や資金面での支援などの取組の成果を測る指標として設定。

指標公表時期

毎年調査 10~12月頃公表

出典(根拠計画等)

厚生労働省「雇用保険事業年報」

分析(主な取組と成果)

地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施したほか、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援などの取り組みを行ったが、新型コロナウイルス感染症の流行による経済活動の制限に伴い、新規開業などの動きが弱まったことから、実績値が減少したと考えられる。

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期

出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期

出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							

設定理由

指標公表時期

出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 道内における開業率は全国に比べ低い水準であることから、起業する上での課題に対する支援を推進する必要がある。
	(取組) 「UIJターン新規就業支援事業(移住支援金)」と連携し、「起業支援金」の交付決定を受けることで移住支援金の対象となる要件を設けており、道外からの移住者による起業の促進を図っている。
緊急性 優先性	(課題) エネルギー価格・物価高騰等により厳しい経営環境にある中小・小規模事業者は、ゼロゼロ融資の返済が本格化するなど、事業者の資金繰りの悪化が懸念されることから、事業者への資金繰り及び経営支援を進める必要がある。
	(取組) 物価高騰等により経営に影響を受けている中小・小規模事業者を対象に無料で中小企業診断士を中心とした経営の専門家を派遣し、販路開拓や資金繰り、補助金・助成金申請など課題に応じたオーダーメイド型の助言・指導を行うことにより継続的な事業活動を支援するとともに、事業者の資金繰り支援に必要な信用保証制度の継続や拡充等について、国に対して提案・要望を実施している。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談内容・件数	令和4年度 経営革新8,296件、創業 2,189件、事業承継872件、その他5,876件 計17,233件		
分析等			
(課題) 課題ごとに、専門的な知識を持つ関係機関と連携して相談対応、支援していくことが必要。			
(分析等) センターが各支援機関との連携により企業の相談に対応する中核的支援機関としての機能を発揮していることや、コロナ禍の影響の長期化に加えエネルギー・原材料の価格高騰などの状況から、相談件数は引き続き多い状況となっており、目標値の達成に大きく影響している。サービス事業者(8,843件)や製造事業者(3,675件)からの経営全般、マーケティング、資金に関する相談件数が多い。			a
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
中小企業総合振興資金（新型コロナ対応資金、緊急貸付を除く）新規融資額	53,107百万円 (R2)	40,773百万円 (R3)	70,590百万円 (R4)
分析等			
(課題) 中小・小規模事業者の経営環境は依然として厳しい状況にあるとともに、今後ゼロゼロ融資の返済の本格化により事業者の資金繰りの悪化が懸念されるため、中小・小規模事業者に対する資金繰り支援などを進める必要がある。			
(分析等) ゼロゼロ融資の返済本格化への対応として、借入金の返済負担軽減に向け、借換えが進むよう、国の保証制度に連動した道融資制度の貸出し条件を緩和。当該融資メニューの活用が増えたことにより、新規融資額が増加した。			a
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
後継者不在率（帝国データバンクより）	72.4% (R2)	71.0% (R3)	68.1% (R4)
分析等			
(課題) 後継者不在率は低下傾向にあるものの、全国で平均（57.2%）を上回り、都道府県別では4番目に高い水準であるため、事業承継を促進をする取組を進める必要がある。			
(分析等) 傾向としては5年連続で不在率は低下しており、官民一体となって推し進めてきた事業承継の重要性が中小・小規模企業にも浸透してきたことに加え、M&Aの普及や事業承継税制の特例措置、事業承継ファンドなど多様なニーズへの対応が揃ってきたことが要因と考えられる。			b

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(開業率)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	開業率の指標について、評価年度の実績値が減少していることから、引き続き、地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、関係団体等と連携し、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や起業家への伴走支援、また、スタートアップビザ制度の周知などによる外国人起業家への支援などの取り組みを行う。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興のため、創業に向けた支援体制の整備が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	---

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	中小・小規模企業の振興	施策コード	0509
----------------	--	--	--	-----	-------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0401	0510	事務	その他内部管理事務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算事務等課内の庶務に関する事務全般					2.3		2.3	18,032			
0402		一般	中小企業支援対策費(北海道中小企業総合支援センター事業費補助金)	創造的中小企業育成条例(旧条例)における事業化資金貸付金(19廃止)の残高分の貸付及び事業運営に要する経費の一部を補助する。	中小企業課		274,319	274,319	0.4		0.4	277,455			【事務事業のコスト】 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和5年度中に確実に策定すること。
0403		事務	中小企業経営相談室	中小企業者等からの経営相談に対応するため、本庁及び(総合)振興局に相談窓口を設置する。	中小企業課				0.5		0.5	3,920			
0404		事務	(公財)北海道中小企業総合支援センターに関する事務	団体の運営等に関する事務	中小企業課				0.4		0.4	3,136			
0405		事務	中小企業経営革新支援	経営革新支援の企画調整、経営革新計画の策定指導及び承認。承認企業のフォローアップ。	中小企業課				0.5		0.5	3,920			
0408		一般	水産加工関連事業者伴走型集中支援事業費	不漁による影響に加え、コロナ禍の長期化によりとりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者に伴走型集中支援を実施し、経営基盤の強化や生産性向上を図る。	中小企業課		70,227	0	0.4		0.4	73,363			
0409		事務	新商品トライアル制度	知事が認定した事業者が生産する新商品を随意契約制度の活用により購入することにより販路開拓を支援する。	中小企業課				0.5		0.5	3,920			
0410		事務	中小企業者等の受注機会の確保に関する推進	受注機会の確保に関する企画調整、受注実績の調査、推進方針の見直し等	中小企業課				1.0	1.0	2.0	15,680			
0411		一般	地域課題解決型起業支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金)	デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む道内の起業者の事業に必要な資金調達や、起業計画策定、事業や経営ノウハウ習得の支援などを行い、起業に要する経費の一部を補助する。	中小企業課		61,945	30,972	0.5		0.5	65,865	①	改善(取組分析)	
0412		一般	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金	官民連携で設立するファンドからの資金供給により、事業承継や第二創業への支援と成功事例の創出・展開を図る。	中小企業課		2,447	2,447	0.5		0.5	6,367			
0413		事務	経営承継円滑化に係る認定業務	中小企業者の事業承継に伴う納税猶予等に係る認定を行うとともに、認定後における定期的な確認を行う。	中小企業課				1.5		1.5	11,760			
0416		一般	商工団体指導事業費(小規模事業振興指導費補助金)	小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費に対し補助する。	中小企業課		3,914,804	3,914,804	0.6	1.2	1.8	3,928,916			【事務事業のコスト】 平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和5年度中に取組内容の具体化を検討すること。
0417		一般	北海道商工会連合会指導事業費補助金	商工会の健全な運営と活動を促進するため、商工会の指導機関である北海道商工会連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課		359,636	359,636	0.3		0.3	361,988			【事務事業のコスト】 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和5年度中に確実に策定すること。
0418		一般	商工会議所指導事業費補助金	商工会議所の健全な運営と活動を促進するため、商工会議所の指導機関である(一社)北海道商工会議所連合会が行う指導事業に要する経費の一部に対し補助する。	中小企業課		34,542	34,542	0.3		0.3	36,894			
0419		一般	商工団体指導事業費(経営対策諸費)	小規模事業振興指導費補助金の確定に係る審査事務	中小企業課		185	185	1.3		1.3	10,377			
0420		事務	商工会及び商工会議所、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会に関すること	商工会法及び商工会議所法に基づく許認可事務、北海道商工会連合会、北海道商工会議所連合会、各商工会・商工会議所の行事、陳情対応等に関する事務、現在休止事業となっている商工会館等建設費補助金に関する事務	中小企業課				1.0	1.2	2.2	17,248			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0421		事務	経営改善普及事業実施体制に関すること	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に関する企画調整等に関する事務	中小企業課				0.5		0.5	3,920			
0422		一般	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	中小企業等協同組合法に基づき設立されている北海道中小企業団体中央会が行う中小企業等への指導事業等及び一般振興事業に対し補助する。	中小企業課		247,628	247,628	0.3		0.3	249,980			【事務事業のコスト】 抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和5年度中に確実に策定すること。
0423		事務	中小企業の組織化に関すること	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律に基づく、中小企業等協同組合の設立等に係る認可事務	中小企業課				0.6		0.6	4,704			
0424		事務	中小企業等協同組合に対する報告徴収事務	中小企業等協同組合に対する報告徴収事務	中小企業課				0.5		0.5	3,920			
0425		事務	中小企業団体による建議や要望対応に係る事務	中小企業団体による建議や要望対応に係る事務	中小企業課				0.5		0.5	3,920			
0426		一般	勤労者福祉資金貸付金	中小企業従業員等及び離職者の生活安定と福祉の向上を図るため、金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で医療、教育等の生活資金を融資する	中小企業課		66,928	▲ 1	0.5		0.5	70,848			
0427		一般	北海道勤労者信用基金協会損失補償金	(一財)北海道勤労者信用基金協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課		1,020	1,020	0.5		0.5	4,940			
0428		一般	中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で融資を行う。	中小企業課		322,085,000	▲ 568	1.0		1.0	322,092,840	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0430		一般	北海道信用保証協会損失補償金	北海道信用保証協会に対し、代位弁済に伴う損失に対する補償金を支払う。	中小企業課		653,800	524,000	1.0		1.0	661,640			【事務事業のコスト】 第20次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。
0431		一般	移動中小企業経営相談事業費	中小企業者に対し、道の融資制度等の周知を図るとともに、金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行う。	中小企業課		798	115	0.5		0.5	4,718			
0432		事務	信用保証協会に対する指導・監督	信用保証協会法に基づく、北海道信用保証協会に対する指導及び監督に関する業務。	中小企業課				0.5		0.5	3,920			
0433		事務	金融相談業務	金融支援施策に関する照会及び相談対応に関する業務。	中小企業課				0.5		0.5	3,920			
0434		一般	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業費	新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融機関に対し、無利子融資に伴う利子相当分を助成する事業の実施に要する経費を補助する。	中小企業課		5,415,471		0.5		0.5	5,419,391			
0436		一般	高度化資金貸付事業費	中小企業の連携、事業の共同化、中小企業の集積の活性化等に必要資金の一部を貸付。納入通知、督促、条件変更事務、貸付先との面接、連帯保証人調査、関係機関との調整、公債費等償還に関する事務	中小企業課		199,026	10,618	2.8		2.8	220,978			
0438		一般	設備貸与資金貸付事業費	小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に対し、必要な資金を貸し付ける。 ・貸付金収入に係る公債費等の償還に関する事務。	中小企業課		957,827	300,000	0.6		0.6	962,531			
0439		一般	国庫返納金	設備貸与資金(旧制度)、設備導入資金の制度廃止に伴う、未貸付金等の国への償還等に関する事務。	中小企業課		43,420		0.2		0.2	44,988			
0453		一般	中小・小規模企業経営安定化対策専門家派遣事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小・小規模事業者に対し、地域における相談体制の構築や専門家派遣による事業活動の維持・継続を図るための支援を行う。	中小企業課		146,975	0	0.5		0.5	150,895			
0456		事務	北海道スタートアップビザ制度(北海道外国人起業活動促進事業)	道の産業振興、ひいては国の国際競争力強化、国際的な経済活動拠点形成を図ることを目的に、外国人起業家の道内における起業を促進するため、在留ビザ発行に必要な起業準備活動における計画内容及び工程の確認、事業の進捗確認等を行う。	中小企業課				0.5		0.5	3,920	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0455		一般	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金	道内の中小企業者等が行う、新分野展開や新商品開発、各種販売促進などの新たな取組や、付加価値の高い商品への転換や原材料コスト抑制に繋がる取組等に係る経費の補助に関する事務	中小企業課		631,015		0.3		0.3	633,367			
計						0	334,191,452	5,425,398	19.5	3.4	22.9				

